

令和 3 年度事業報告

令和 3 年 7 月 1 日から令和 4 年 6 月 30 日まで

令和 3 年度活動経過報告

令和 3 年度の活動に当たっては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず活動上の制約が多い中、会員の皆様のご支援、ご協力の下、オンラインによる活動を中心に第 20 回通常総会で決議されました計画に基づき自主事業を進めて参りました。

1 事業の成果

1-1 特定非営利活動に係る事業

1-1-1 海域、陸域の環境及び国土保全に関わる調査・研究

(1) 有明・八代海沿岸域環境研究会の開催・運営

令和 3 年度は、当 NPO 単独の自主事業である有明・八代海沿岸域環境研究会としてではなく、熊本県沿岸域再生官民連携フォーラムとの共催により、Web 会議システム (ZOOM) を活用した 3 回のオンライン講習会 (特別講演会含む) の開催を企画・運営し、会員の皆様を含め多くの方々にご参加していただきました。

◆ 第 2 部：八代海を取り戻すためにやること！

①第 4 回オンライン講習会

- ・オンライン講習会 第 1 部のおさらい
- ・SS1 有明海・八代海における生態系構造の理解と対応
- ・SS2 八代海の生き物とは？

【開催概要】

令和 3 年 8 月 5 日 (木) 14 時～

・参加者数 57 名

・講演テーマ及び講演者

★テーマ：オンライン講習会 第 1 部のおさらい

八代海湾奥環境改善保全シナリオづくり P T 長 川岸 寛 氏

★テーマ：SS1 有明海・八代海の生態系構造の理解と対応

熊本大学名誉教授

熊本県沿岸域再生官民連携フォーラム・企画運営委員長

NPO 法人みらい有明・不知火 理事長 滝川 清 氏

★テーマ：SS2 八代海の生き物とは？

長崎大学大学院 水産・環境科学総合学科 教授 山口 敦子氏

1.2 特に有明海・八代海では

①温暖化に伴う海水温上昇、東シナ海を通じての海水・魚類の出

(シナリオ34、37ページ)

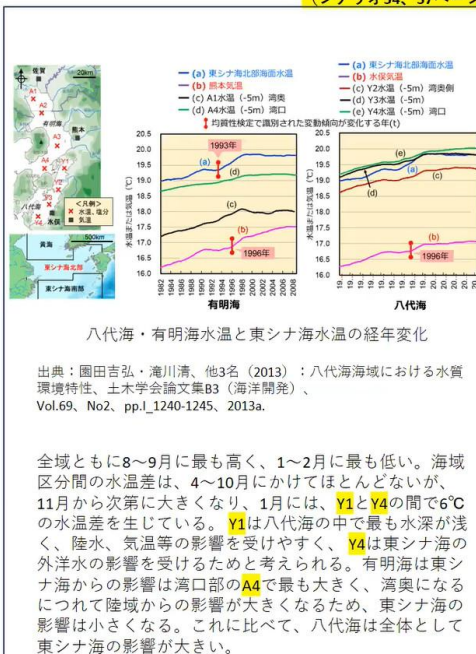
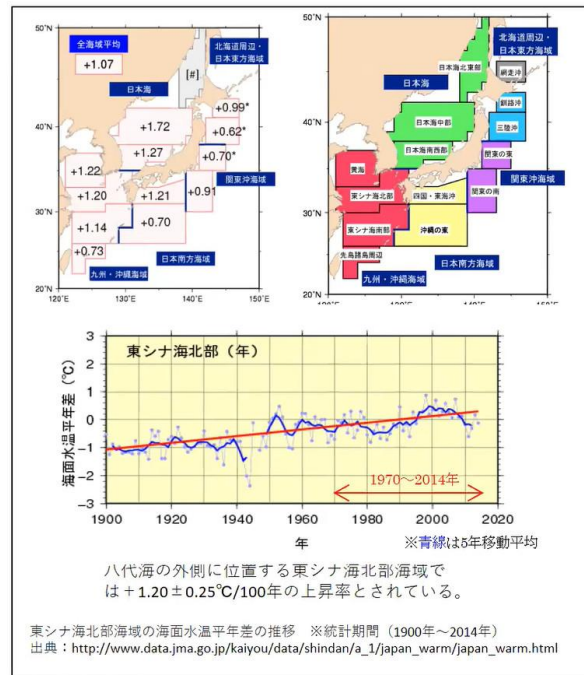


写真1 滝川企画運営委員長ご講演の様子

魚類の生活史初期 (生まれて間もない頃) の自然死亡による

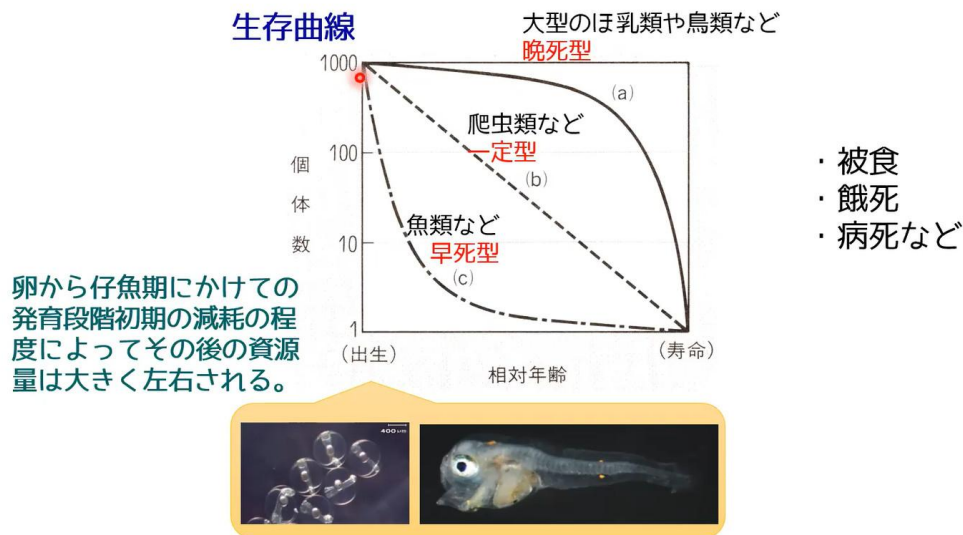


写真2 山口教授ご講演の様子

②第5回オンライン講習会

- ・オンライン講習会 第2部 SS1、SS2 のおさらい
- ・八代海の生き物と環境の関係は？
- ・ご意見・ご質問への回答

【開催概要】

令和3年11月8日（月）14時～

・参加者数 52名

・講演テーマ及び講演者

★テーマ：オンライン講習会 第2部 SS1、SS2 のおさらい

八代海湾奥環境改善保全シナリオづくりPT長 川岸 寛 氏

★テーマ：八代海の生き物と環境の関係は？

八代海湾奥環境改善保全シナリオづくりPT長 川岸 寛 氏

★テーマ：ご意見・ご質問への回答

長崎大学大学院 水産・環境科学総合学科 教授 山口 敦子氏

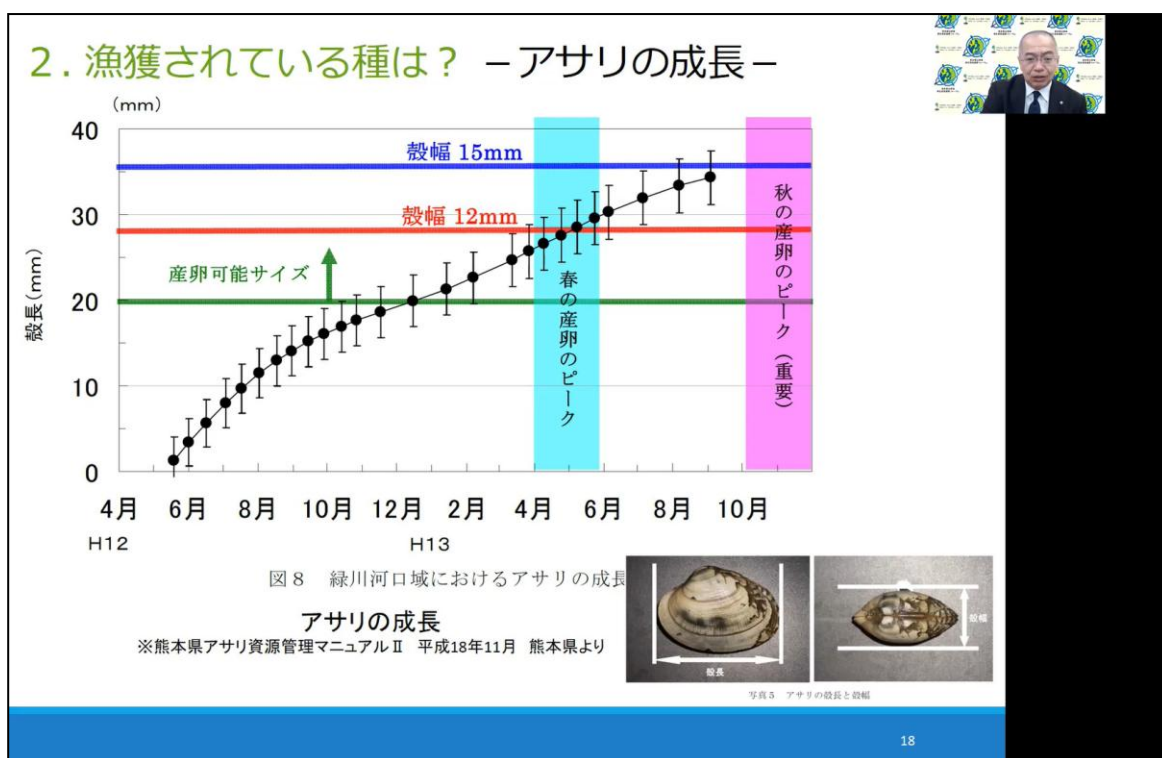
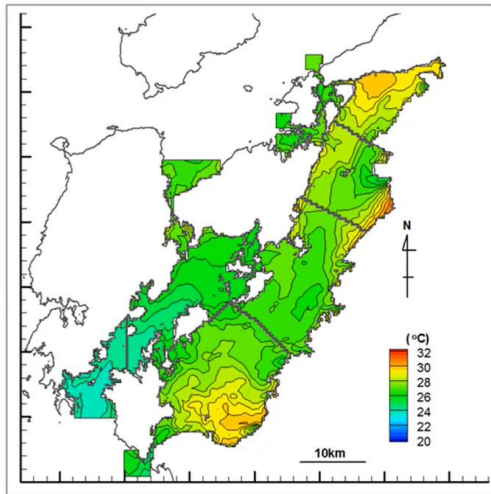
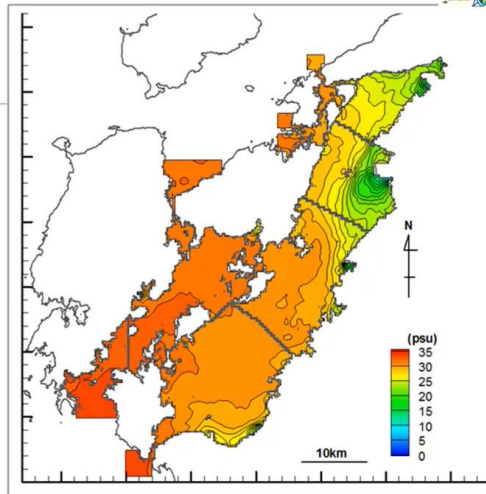


写真3 川岸PT長ご講演の様子

1.底生生物と環境の関係 – 八代海の現状（水質） –



平均的な夏季の表層の水温分布



平均的な夏季の表層の塩分分布

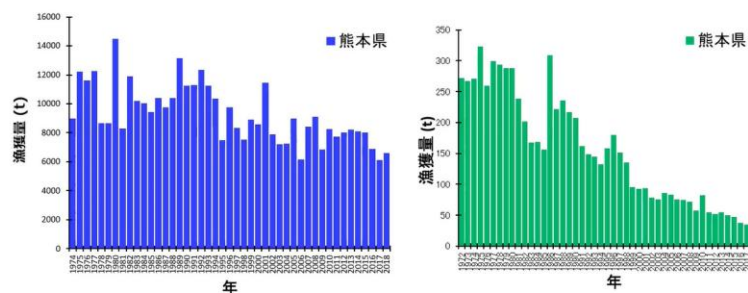
湾北、湾央、湾口と海域ごとに状況が違う。

35

写真4 川岸PT長ご講演の様子

八代海（熊本県）の魚類漁獲量の推移（左図）と 八代海（熊本県）のクロダイ・ヘダイ漁獲量の推移（右図）

農林水産統計年報に基づき山口が作図



種別の漁獲統計データには複数種が含まれていると推定されるが、内訳は不明。漁獲傾向を知るための追加の調査が必要

写真5 滝川企画運営委員長、山口教授によるご質問等に対するご回答の様子

③特別講演会（対面形式とW e b形式併用によるハイブリットで開催）

- ◆当NPOと熊本県沿岸域再生官民連携フォーラム・長崎大学との共催により開催
 - ・「有明海・八代海等総合調査評価委員会中間取りまとめ」について
 - ・「トップダウンによる生態系機能を活用した新たな干潟管理手法の提案に向けて～プロジェクト立上げの経緯と今後の研究」

【開催概要】

令和4年6月27日（月）15時～17時

- ・講演会場 ホテル熊本テルサ 3Fたい樹 / W e b方式（オンライン開催）
- ・参加者数 参加者総数 174名（会場：32名/W e b：142名）
- ・講演テーマ及び講演者

★テーマ：「有明海・八代海等総合調査評価委員会中間取りまとめ」

環境省閉鎖性海域対策室・室長

行木 美弥氏

★テーマ：「トップダウンによる生態系機能を活用した新たな干潟管理手法の提案に向けて～プロジェクト立上げの経緯と今後の研究」

長崎大学大学院 水産・環境科学総合学科 教授 山口 敦子氏



写真6 特別講演会会場の様子



写真7 滝川企画運営委員長による開会挨拶

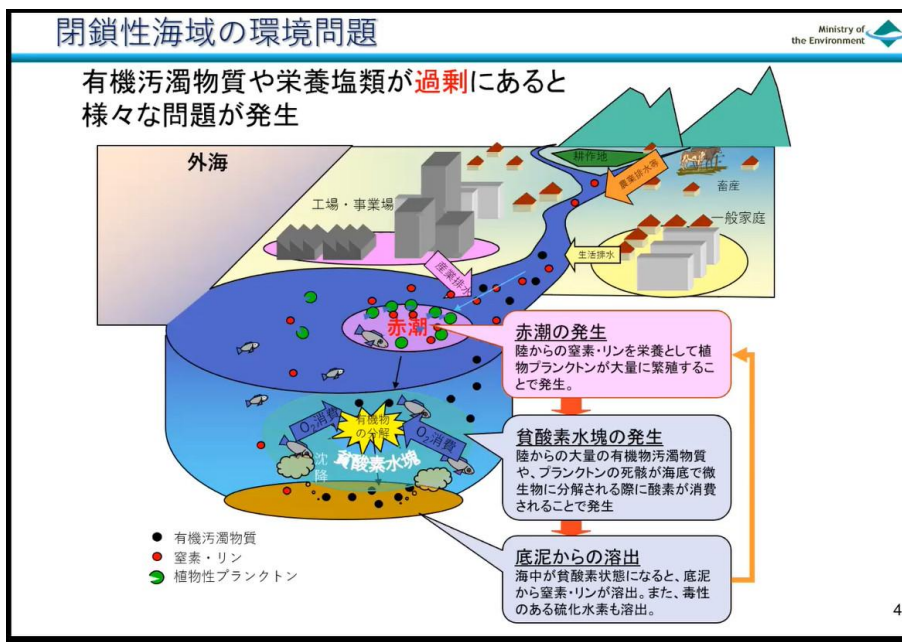
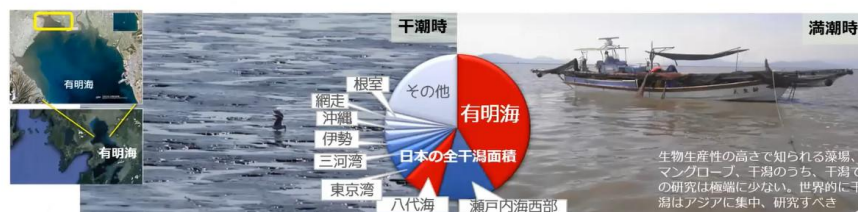


写真8 行木室長ご講演の様子

(1) 閉鎖性水域の生物生産機能の低下



- ◆ 有明海等の閉鎖性水域では二枚貝生産量の低迷に代表される生物生産機能の低下が著しい（環境省、2017）。とりわけ広大な干潟を擁する有明海で深刻。
- ◆ 有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律（2003年施行）に基づき設置された有明海・八代海等総合調査評価委員会（環境省）で再生にかかる検討を実施。
- ◆ 再生にかかる施策として、特措法に基づき、干潟の水質環境の改善に加え、二枚貝の捕食者としてナルトビエイの駆除を約20年間継続してきたが、貝の生産量は増加していない。
- ◆ 効果的な施策がなく、新手法開発が必要。

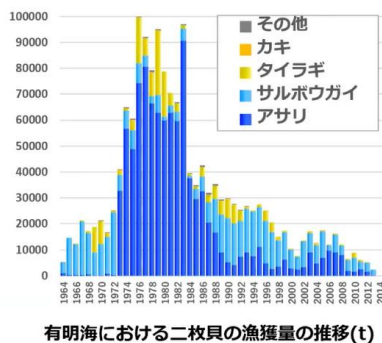
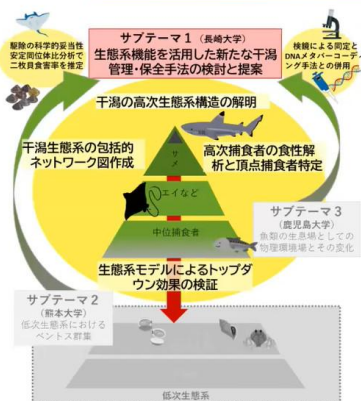


写真9 山口教授ご講演の様子

【3. 研究内容】

サブテーマ1（長崎大学）

高次捕食者から捉える生態系構造とトップダウン効果を活用した干潟管理手法の検討



- ① 高次捕食者の分布・生息状況・生態等の基礎データ収集
- ② 魚類を中心に、種ごとの食性の定性・定量的解析
- ③ 干潟生態系の包括的な食物網ネットワーク分析
頂点の捕食者を特定、Keystone度の高い種を選定。
- ④ エイによる二枚貝の食害率推定手法の開発
- ⑤ トップダウン・コントロールによる生態系への影響を評価
頂点捕食者の増減が、トップダウンで生態系に与える影響を評価。物理場再現モデル(サブテーマ3)に基づき生態系構造の変化を検証。
- ⑥ 干潟生態系の新たな管理手法の提案

※本課題では、高い専門性が必要となる幅広い栄養段階の生物について、捕食-被食の実際の定量データに基づき生態系の解析が行えることがこれまでにない強みである。

写真10 山口教授によるプロジェクト立上げの経緯ご講演の様子

(2)「八代海再生へのシナリオ」書籍の配布

八代海についてのこれまでの研究成果や最新の科学技術的な知見を網羅し“八代海の真の再生”に資することを目標に編纂・製本した書籍「八代海再生へのシナリオ」をご提供（印刷・製本・郵送費のみを徴取）いたしております。令和3年度は、本シナリオを教材として展開しておりますオンライン講習会受講者はじめ、八代海・有明海など日本全国の沿岸域の再生に取り組んでおられる研究者、技術者、関係行政機関の方々から6冊のお問い合わせがあり、ご購入いただいております。

1-1-2 海の交流事業と広報活動に関わる企画・運営

令和3年度の事業計画として、有明海・八代海の再生に取り組んでおられる方々の地域間や分野間での活動をつなげる交流の場として、シンポジウムの開催に向け準備して参りましたが、未だ収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症拡大防止（3密の回避）の観点から、ご参加の皆様を一同に介して開催するシンポジウムの開催は見送ることといたしました。それに代わる活動として対面方式とWeb方式を併用したハイブリット形式として、長崎大学との共催による「特別講演会」の企画・運営に主体的に活動することができました。

- ・来期は、「With コロナ」との視点による新たな活動のあり方を模索しつつ、積極的かつ実効性のある「海の交流事業と後方活動に関わる企画・運営」に取り組んで参ります。

1-1-3 環境の再生・維持及び防災に関わる地域社会支援活動

・熊本県沿岸域再生官民連携フォーラムの事務局活動

熊本県沿岸域再生官民連携フォーラムの中核をなす企画運営委員会やPT委員、運営事務局として活動を継続支援しております。また、今期は、熊本県沿岸域再生官民連携フォーラムとの共催開催による4回のオンライン講習会（Web形式）事務局として活動しております。

1-2 その他の事業

(1) ホームページの運用

情報発信の基盤として当NPOのホームページについて、イベントごとにコンテンツを追加するなど、活動の経過や最新の情報を順次掲載するとともに、特定非営利活動法人推進法で公告の義務が定められた「貸借対照表の公告」や「事業報告書」等の掲示を行っています。

また、「海域、陸域の環境及び国土保全に関わる調査・研究」として活動中のオンライン講習会の開催概要の紹介やWeb参加受付等、効率的な運営補助に資するよう適宜ホームページコンテンツの追加、補填等に取り組むことで当NPOの活動への関心や興味ある方々に「有明海・八代海沿岸海域の再生と持続的な地域再生」についての最新の知見や現状の課題、その解決に向けた様々な情報発信を行っています。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の範囲及 び人数	支出額 (千円) 端数切上
海域、陸域の 環境及び国土 保全に関わる 調査・研究	有明・八代 海沿岸域環 境研究会	新型コロナウイ ルス感染症拡大 防止の観点から 対面による研究 会の開催は実施 していません。				0
	第４回オン ライン講習 会	R3.8.5（木）	NPO事務局 、Web参加	5名	有明・八代海沿岸域の 研究者、関係行政機 関、技術者、地域住民 参加者数：57名	189千円
	第５回オン ライン講習 会	R3.12.8（月）	NPO事務局 、Web参加	5名	有明・八代海沿岸域の 研究者、関係行政機 関、技術者、大学学生 参加者数：52名	
	特別講演会 （対面方 式・オンラ イン方式）	R4.6.27（月）	ホテルテ ルサ熊本 、Web参加	8名	有明・八代海沿岸域の 研究者、関係行政機 関、技術者、大学学生 参加者数：174名	
	「八代海再 生へのシナ リオ」配布	（自）R3. 4.19 （至）R3.10.25	N P O 事 務局	人数1名 延べ3日	有明・八代海沿岸域の 研究者、関係行政機 関、技術者、地域住民 配布 6冊	6千円
海の交流事業 と広報活動に 関わる企画・ 運営	有明海・八代海の再生に取り組んでおられる方々の地域間や分野間での活動をつなげる交 流の場として「特別講演会」を長崎大学と共催で開催いたしました。					
環境の再生・維持及び防災に 関わる地域社会支援活動 熊本県沿岸域再生官民連携 フォーラムの支援及び事務局活動	企画運営委員会 会議 R3.11.25	N P O 事 務局	人数6名	熊本県沿岸域再生官 民連携フォーラム関 係者他（1名）	0	
	シナリオ作成W G会議 R4.1.13	N P O 事 務局、WE B参加	人数9名	熊本県沿岸域再生官 民連携フォーラム関 係者他（18名）	0	

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額 (千円) 端数切上
その他	ホームページ の更新 等	(自)R3. 7. 1 (至)R4. 6. 30	N P O事務局、日 本ミクニヤ	ホームページ更新 作業 延人数10名	0

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 5 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。

令和3年度活動報告書

1. 令和3年度活動計算書および財務諸表の注記

(自) 令和3年7月1日 (至) 令和4年6月30日

2. 令和3年度会計貸借対照表

(自) 令和3年7月1日 (至) 令和4年6月30日

3. 令和3年度財産目録

(自) 令和3年7月1日 (至) 令和4年6月30日

(法第 28 条第 1 項関係様式) 令和3年度 活動計算書			
令和3年7月1日から令和4年6月30日まで (特定非営利活動法人みらい有明・不知火)			
科目		金 額 (単位：円)	
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費 (20名)	170,000		
支援会員受取会費 (9社)	105,000	275,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金		0	
3 受取助成金等			
受取民間助成金			
4 事業収益			
海域、陸域の環境及び国土保全に関わる調査・研	86,050		
海の交流事業と広報活動に関わる企画・運営		86,050	
5 その他収益			
受取利息	27		
雑収益		27	
経常収益計			361,077
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
臨時雇賃金			
法定福利費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
業務委託費			
旅費交通費			
会議費	166,340		
通信費			
印刷費	22,640		
消耗品費	6,470		
租税公課			
減価償却費			
広告宣伝費			
雑費			
事務所経費			
協賛金			
その他経費計	195,450		
事業費計		195,450	
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当			
役員報酬			
福利厚生費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
旅費交通費			
情報通信費	196,706		
消耗品費			
租税公課			
会議費			
雑費	69,904		
印刷費			
地代家賃	453,937		
修理費			
減価償却費			
寄付金			
その他経費計	720,547		
管理費計		720,547	
経常費用計			915,997
当期経常増減額			△ 554,920
III 経常外収益			
1 固定資産売却益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 固定資産廃棄損			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			△ 554,920
前期繰越正味財産額			5,296,752
次期繰越正味財産額			4,741,832

計算書類の注記(令和3年度)

法人名：（特定非営利活動法人みらい有明・不知火）

令和3年7月1日から令和4年6月30日まで

1. 重要な会計方針
 計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業費の内訳

（単位：円）

科目	海域、陸域の環境及び国土保全に関わる調査・研究に係る事業費	海の交流事業と広報活動に関わる企画・運営に係る事業費	環境の再生・維持及び防災に関わる地域社会支援活動に係る事業費	その他の事業費	合計
(1) 人件費					0
給料手当					0
臨時雇賃金					0
法定福利費					0
人件費計	0	0	0	0	0
(2) その他経費					
業務委託費					0
旅費交通費					0
会議費	166,340				166,340
通信費					0
印刷費	22,640				22,640
消耗品費	6,470				6,470
租税公課					0
減価償却費					0
広告宣伝費					0
雑費					0
事務所経費					0
協賛金					0
その他経費計	195,450	0	0	0	195,450
合計	195,450	0	0	0	195,450

3. 固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
プリンター	482,700			482,700	482,699	1
パソコン	159,800			159,800	159,799	1
合計	642,500	0	0	642,500	642,498	2

令和3年度(特定非営利活動に係る事業)会計貸借対照表
活動期間 (自)令和3年7月1日 (至)令和4年6月30日

令和4年6月30日現在
(特定非営利活動法人みらい有明・不知火)

科目	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	4,741,830		
未収金			
流動資産合計		4,741,830	
2 固定資産			
パソコン1台	1		
プリンター1台	1		
固定資産合計		2	
資産合計			4,741,832
II 負債の部			
1 流動負債			
前受会費			
未払金			
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		5,296,752	
当期正味財産増加額(減少額)		△ 554,920	
正味財産合計			4,741,832
負債及び正味財産合計			4,741,832

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 (①)の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

令和3年度（特定非営利活動に係る事業）会計財産目録

活動期間 （自）令和3年7月1日 （至）令和4年6月30日

令和4年6月30日現在

（特定非営利活動法人みらい有明・不知火）

科目・摘要	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金（現金手許有高）	185,914		
普通預金（熊本銀行子飼橋支店）	2,338,180		
普通預金（ゆうちょ銀行）	2,217,736		
未収金			
流動資産合計		4,741,830	
2 固定資産			
パソコン1台	1		
プリンター1台	1		
固定資産合計		2	
資産合計			4,741,832
II 負債の部			
1 流動負債			
前受会費			
未払金			
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			4,741,832

（備考）

- 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- （①）の部分には、財産目録を会計ごとに区分して作成する場合には、「特定非営利活動に係る事業」、又は「その他の事業」と記載し、それぞれ別葉として作成する。（ただし、財産目録については会計ごとに作成せず、法人単位に作成すること考えられる。その場合、この書類の題名は、単に「財産目録」となる。）
- 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。